

第3 歳入・歳出・債権管理の状況

1 歳入・歳出関係

(1) 一般会計

ア 歳入

(ア) 証紙収入を除く歳入

(単位：円)

款	目	節	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		児童福祉費	4,341,140	2,465,340	0	1,875,800
		過年度収入	8,665,190	560,250	0	8,104,940
		民生負担金	13,006,330	3,025,590	0	9,980,740
		分担金及び負担金	13,006,330	3,025,590	0	9,980,740
		土地建物等	3,000	3,000	0	0
		環境保健使用料	3,000	3,000	0	0
		使用料及び手数料	3,000	3,000	0	0
		過年度収入	6,590	2,950	0	3,640
		延滞金	15,560	10,720	0	4,840
		延滞金	22,150	13,670	0	8,480
		総務費	1,405	1,405	0	0
		民生費	16,305,792	13,104,590	0	3,201,202
		過年度収入	46,446,139	3,151,244	668,018	42,626,877
		雑入	204,275	204,255	0	20
		雑入	62,957,611	16,461,494	668,018	45,828,099
		諸収入	62,979,761	16,475,164	668,018	45,836,579
		合 計	75,989,091	19,503,754	668,018	55,817,319

(イ) 証紙収入による歳入

(単位：円)

細 節	件 数	金 額
総務学事課	71	52,650
医療施設等許可	3	58,000
麻薬免許	137	545,000
医薬品医療機器等	141	1,531,300
温泉	9	315,000
食品関係営業許可	1,030	13,297,050
公衆浴場営業許可	3	66,000
旅館営業許可	7	154,000
理容所等開設検査	19	304,000
クリーニング所開設検査	2	32,000
建築物衛生管理業者登録	9	315,000
合 計	1,431	16,670,000

イ 歳出

(単位：円)

款	科 目	令達額	支出済額	残 額
総務費	財産管理費	1,440,720	1,396,980	43,740
民生費	社会福祉総務費	456,580	415,780	40,800
	福祉事務所費	9,581,854	9,380,133	201,721
	老人福祉費	434,280	235,248	199,032
	婦人福祉費	74,000	37,774	36,226
	障害者福祉費	54,000	50,000	4,000
	児童福祉総務費	290,000	114,624	175,376
	児童措置費	14,000,000	13,008,029	991,971
	児童相談所費	4,574,000	4,168,383	405,617
	ひとり親家庭等福祉費	1,744,600	1,739,340	5,260
	障害児福祉費	11,000	11,000	0
	生活保護総務費	5,137,000	4,586,976	550,024
	扶助費	968,522,000	963,213,390	5,308,610
環 境 保健費	結核対策費	1,954,600	1,629,990	324,610
	予防費	1,402,380	1,060,310	342,070
	母子保健対策費	660,040	462,575	197,465
	精神保健福祉費	3,022,640	1,781,591	1,241,049
	生活習慣病対策費	315,820	306,188	9,632
	食品衛生費	1,277,000	1,198,022	78,978
	生活衛生総務費	806,410	652,332	154,078
	生活衛生指導費	96,000	43,295	52,705
	保健所費	10,016,180	9,287,214	728,966
	医務費	1,029,175	628,423	400,752
	薬務費	380,000	254,543	125,457
	企画調整費	483,007	379,857	103,150
	自然保護総務費	84,000	84,000	0
合 計		1,027,847,286	1,016,125,997	11,721,289

(2) 母子父子寡婦福祉特別会計

ア 歳入

(単位：円)

款	目	節	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額
		現年度収入	46,585,885	44,125,897	0	2,459,988
		過年度収入	30,511,285	3,935,809	0	26,575,476
		母子福祉資金貸付金収入	77,097,170	48,061,706	0	29,035,464
		現年度収入	72,888	72,888	0	0
		過年度収入	0	0	0	0
		父子福祉資金貸付金収入	72,888	72,888	0	0
		現年度収入	1,180,044	1,180,044	0	0
		過年度収入	587,290	80,996	0	506,294
		寡婦福祉資金貸付金収入	1,767,334	1,261,040	0	506,294
		現年度収入	100	100	0	0
		過年度収入	0	0	0	0
		貸付金償還金違約金	100	100	0	0
		現年度収入	0	0	0	0
		過年度収入	56,000		0	56,000
		雑入・母子寡婦	56,000	0	0	56,000
諸収入			78,993,492	49,395,734	0	29,597,758

イ 歳出

(単位：円)

款	科 目	令 達 額	支出済額	残 額
母子父子寡婦福祉 資金貸付費	指導調査費	649,000	252,101	396,899
	母子福祉資金貸付費	40,000,000	32,616,000	7,384,000
	父子福祉資金貸付費	3,000,000	1,390,000	1,610,000
	寡婦福祉資金貸付費	800,000	0	800,000
合 計		44,449,000	34,258,101	10,190,899

2 債権管理の体制

債権管理については、平成19年4月1日に定めた「上北地域県民局地域健康福祉部収入未済解消対策要綱」に基づき、主に収入未済対策会議を開催し、収入未済の解消に努めることとしている。

(1) 事務分担

- ア 収入未済対策会議の招集…各総室長
- イ 償還指導等 …発生各総室で対応

(2) 収入未済対策会議

- ア 開催予定時期…9月、2月
- イ 検討事項
 - (ア) 納入金等長期に滞納（納入期限後概ね6ヶ月を経過）している債務者の状況分析及び債務者に対する具体的指導方針の検討・策定に関する事。
 - (イ) 上記の指導方針の実施状況の管理に関する事。
 - (ウ) その他納入促進を図るために必要と認められる事。
- ウ 構成員
 - (ア) 各総室…総室長、次長、債権に関する課長（査察指導員を含む）、ケース担当者、徴収事務（債権）担当者、その他納入指導に関係のある職員

(3) 償還指導等

長期に滞納しているケースについて、収納未済対策会議での検討結果を踏まえ、各総室が家庭訪問等により償還指導等を行う。

3 収入未済対策会議の開催状況

収入未済金のうち、保護課は、生活保護費に係る返還金、福祉調整課は、母子（父子・寡婦）福祉資金貸付金に係る償還金が多額となっている。また、こども相談課は、施設入所に係る費用徴収金の未納額が多額となっている。

このことから「収入未済解消対策要綱」により、平成29年度において収入未済対策会議を下記のとおり開催し、償還指導等を行った。

なお、平成30年度においても収入未済対策会議を開催し、会議での検討結果を踏まえ、各総室が収入未済の早期解消に努めることとする。

(1) 生活保護費返還金

実施年月日	ケース検討数	備 考
H29.10.5 H29.10.6	64	過年度債権のある継続ケースのうち今年度納入がないもの
H30.2.23 H30.2.26	40	現年度に調定した債権のあるケース及び過年度債権のある廃止ケースのうち6ヶ月以上納入がないもの

(2) 母子（父子・寡婦）福祉資金貸付金償還金

実施年月日	ケース検討数	備 考
H29.10.3	9	過年度債権のある継続ケースのうち、今年度納入のないもの。 債権回収業者委託債権は除く
H30.1.29	6	上記継続ケースのうち、前回会議開催時より一度も納入のないもの。

(3) 児童福祉施設入所に係る費用徴収金

実施年月日	ケース検討数	備 考
H29.10.2	32	滞納がある全ケース
H30.3.2. H30.3.13	31	滞納がある全ケース